

2026.4  
No. 579

# 調査月報

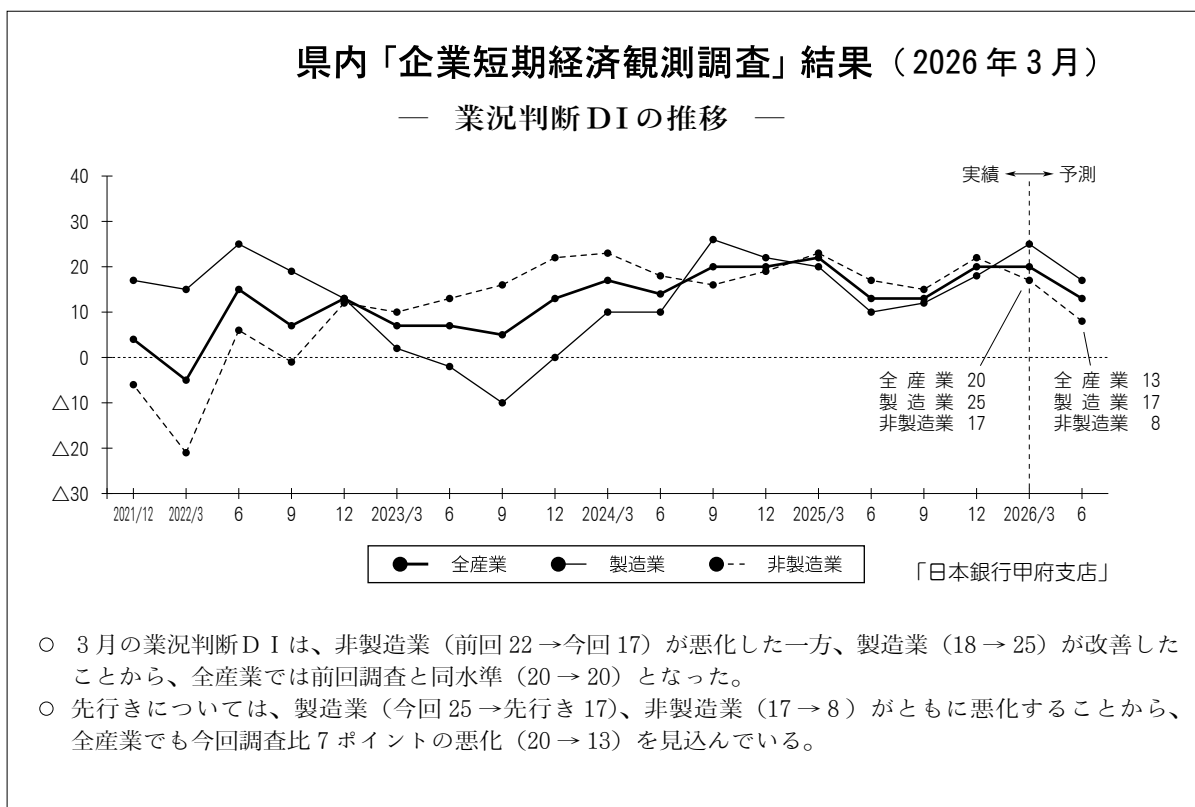
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

---

# 県内経済の動向

## グラフでみる県内景気



## 概況

最近の県内景気（2月～3月）は、横ばい圏で推移しているが、一部に持ち直しの兆しが窺われる。生産面においては、機械工業が上向いている。需要面においては、設備投資で一部に慎重姿勢が窺われるほか、個人消費も盛り上がりを欠いている。

**需要：**個人消費は、食料品や衣料品、家電品の一部に底堅い動きがみられるが、長引く物価高を背景に生活必需品を中心に選別的な購買行動がみられ、総体では盛り上がりを欠いている。設備投資は、機械設備や研究開発投資で動きがみられる一方、建設投資は資材価格の上昇などを背景に慎重姿勢が続いている。

**生産：**機械工業は、自動車部品など一部に弱い動きがみられるものの、産業用ロボットや工作機械が改善傾向にあり、半導体製造装置や生成AI関連では好調さが窺われるなど、総体では上向いている。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

## 消費動向

2月～3月の商況をみると、食料品や衣料品、家電品の一部に底堅い動きがみられるが、長引く物価高を背景に生活必需品を中心に選別的な購買行動がみられ、総体では盛り上がりを欠く。

2月の乗用車販売は、前年同月比9.1%減（普通車13.2%減、小型車0.6%増）と、7か月連続の前年比減少。

2月の県内観光は、外国人観光客の増勢が鈍化したものの、月後半は暖かい日が多く、閑散期にもかかわらず国内客が堅調で、全体としては前年並みの入込みを確保。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比76.8%増と5か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比29.0%増）が2か月ぶりの増加、貸家（同150.6%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同7.7%増）が6か月連続の増加。

**公共工事：**公共工事保証請負額（2月：東日本建設業保証㈱）は44億40百万円で、前年同月比9.7%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比487.9%増、県が同26.1%減少、市町村が同23.2%増加。

## 雇用情勢

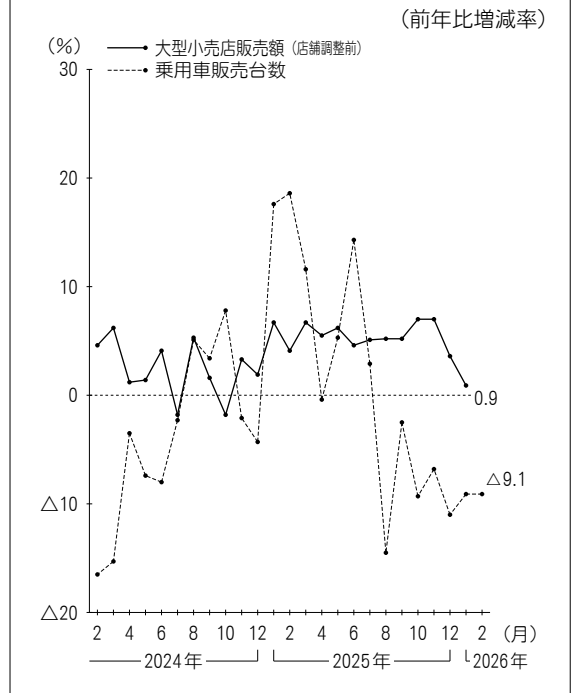
2月の有効求人倍率は1.34倍で、前月に比べて0.02ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比0.7%減と9か月連続の減少。産業別では、製造業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は増加、建設業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は減少。

## 企業倒産

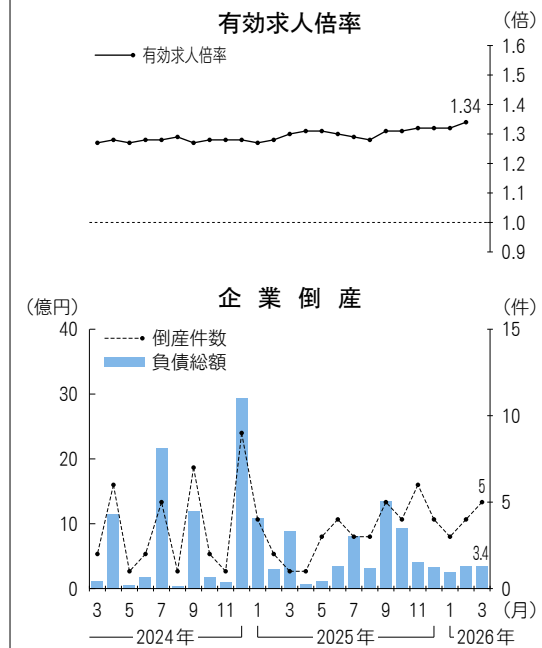
3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は5件、負債総額は3億43百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も3百万円増加。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



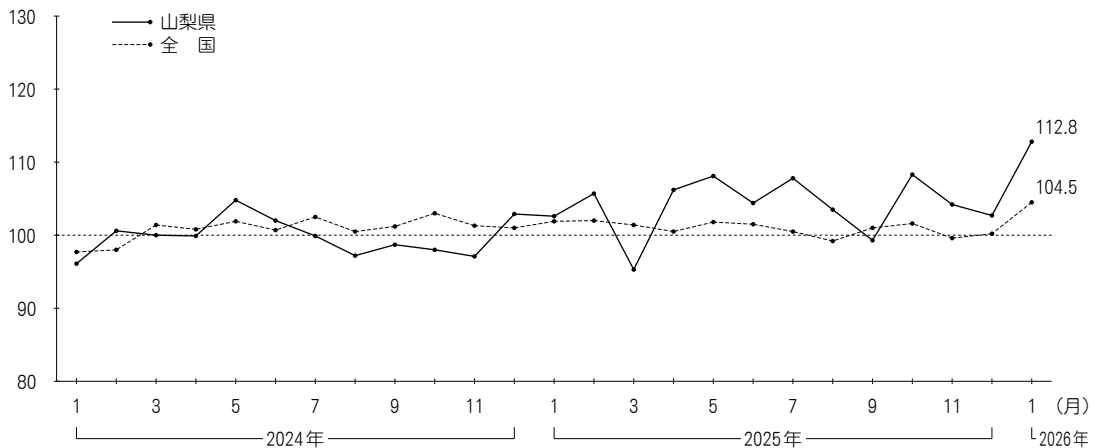
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、山梨県以外で生産工場が増加しているほか、他の飲料との競合も激化しており、これまでの増勢がやや鈍化。調味料は、事業者向けは堅調な一方、家庭向けが力強さを欠き、出荷が前年並みで推移。
- 和紙**：和紙障子紙は、受注・生産が前年を下回る水準で推移。書道用紙は、書道人口の減少に伴い受注・生産が軟調。奉書紙は、神社・寺院向けの需要が底堅く、比較的安定した受注を確保。雑種紙は、受注・生産が増加。
- 織物**：紳士服裏地は、安価なスーツの人気の高まるなか、当地が得意とする高級品向けは受注・生産が力強さを欠く。婦人服地は、受注・生産が底堅く推移。ネクタイ地は、受注・生産が前年を下回る水準で推移。
- 宝飾**：受注・生産は、持ち直しの動き。海外向けは、中国が軟調なほか、東南アジアにおいても競争が激しさを増す。国内向けは、高価格帯と低価格帯の製品の引き合いが増加。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械や産業用ロボット需要の拡大に伴い受注・生産が堅調。ワイヤーハーネスは、半導体製造装置向けの受注・生産が増勢を強めているほか、医療機器向けや工作機械向けも堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移。足元では、急激な受注増加により繁忙を極め、体制整備に苦慮する先も。産業用ロボット及び関連部品は、人手不足による自動化需要の高まりなどを背景に、受注・生産が増加。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、軟調に推移。先行きについて、新車種向け部品の受注獲得が見込まれるなど、明るさが窺われる一方、中東情勢の緊迫化による世界経済下振れの影響を懸念する声が聞かれる。
- 汎用・業務用機械**：業務用プリンタの受注・生産は、レシートプリンタなどの小型機器向け部品が海外需要の拡大で好調。動力伝導装置の受注・生産は、堅調。建設機械向けが持ち直しているほか、発電機向けも当面高稼働を維持する見通し。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

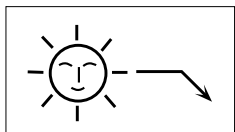
(2020年 = 100、季節調整済)



- 1月の鉱工業生産指数は112.8で前月比9.8%の上昇。
- 前年比(原数値)では8.5%の上昇となり、10か月連続の上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、食料品工業、電子部品・デバイス工業等の14業種が上昇、プラスチック製品工業、金属製品工業の2業種が低下。

# 県内主要業界の動向

## ■ 食品



### コストの上昇により採算面は悪化

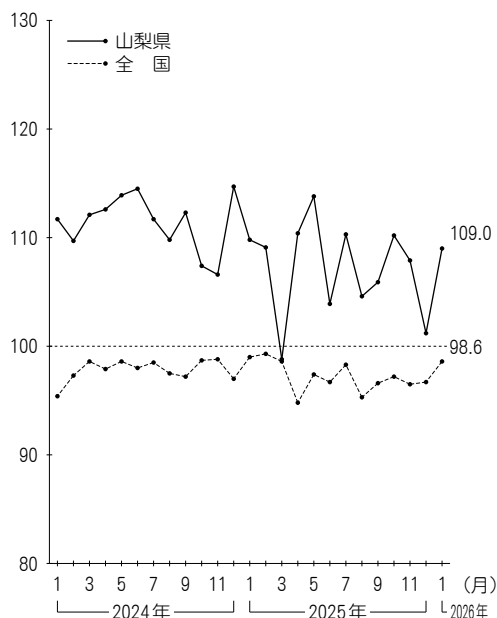
ミネラルウォーターは、山梨県以外で生産工場が増加しているほか、お茶など他の飲料との競合も激化しており、これまでの増勢がやや鈍化している。

調味料は、出荷が前年並みで推移している。飲食店などの事業者向けが堅調な一方、家庭向けはスーパーの惣菜の需要拡大による調理機会の減少などから、力強さを欠いている。

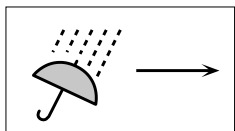
なお、業界全体で原材料価格や人件費などコストの上昇が続いている。取扱品目によりばらつきはあるが、価格への転嫁は消費者の買い控えを招く恐れがあり安易に行えず、採算面は悪化している。

### 食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## ■ 和紙



### 書道用紙の受注・生産は軟調

和紙障子紙は、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。住宅価格の上昇に伴い建築需要が力強さを欠いていたことに加え、和室の減少や、耐久性の高いプラスチック製品の拡大が背景にある。

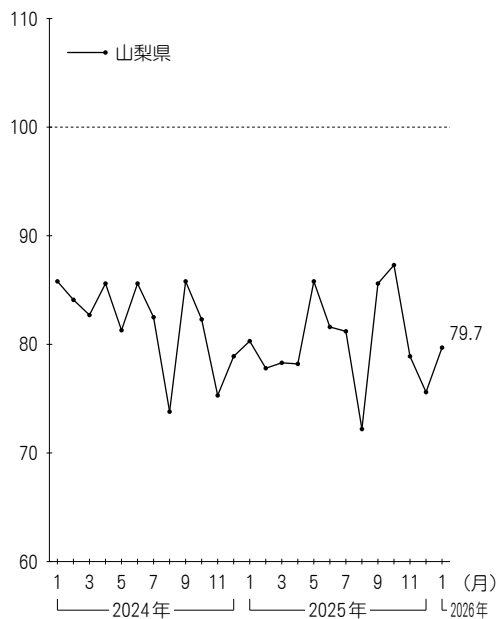
書道用紙は、書道人口の減少に伴い受注・生産が軟調に推移している。

奉書紙は、神社・寺院向けの需要が底堅く、比較的安定した受注を確保している。

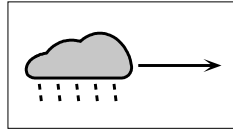
雑種紙は、受注・生産が増加している。採算性が良い分野であり、自社の強みを活かし、付加価値の高いオリジナル製品の開発に注力する先が増加している。

### 紙・紙加工品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## ■ 織物



### 紳士服裏地は受注・生産が力強さを欠く

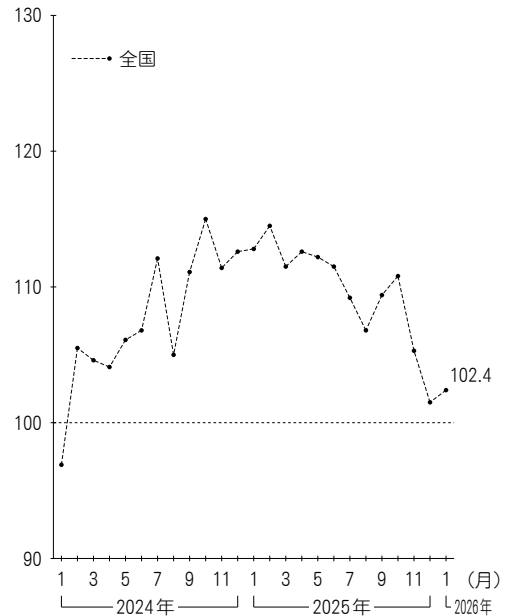
紳士服裏地は、受注・生産が力強さを欠いている。足元ではリクルートスーツなどの需要が高まる時期であるものの、裏地にポリエステルを使用した比較的安価なスーツの人気の高まっており、当地が得意とする高級品向けについては軟調に推移している。

婦人服地は、受注・生産が底堅く推移している。なお、他の品目を取り扱う織物事業者が、受注の減少を補うため新たに婦人服地の生産に参入するケースがみられる。

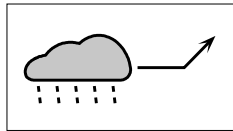
ネクタイ地は、ビジネスカジュアルの定着により、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。

### 織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



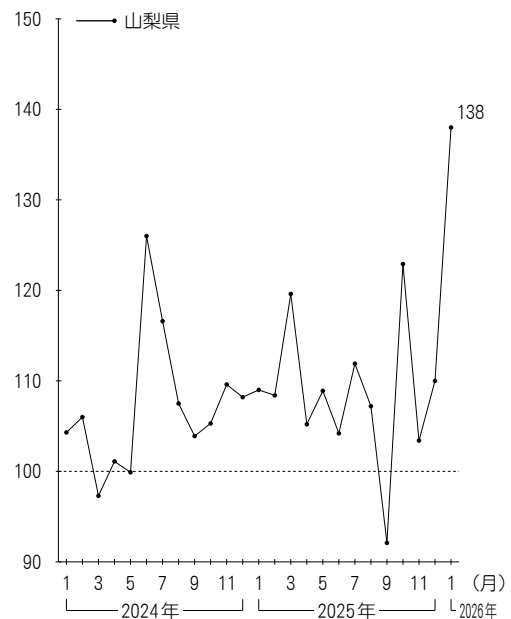
### 受注・生産は持ち直しの動き

受注・生産は、持ち直しの動きがみられる。海外向けは、中国が軟調なほか、東南アジアにおいても競争が激しさを増している。一方、国内向けは、高価格帯と低価格帯の製品の引き合いが増加している。富裕層向けには、資産性の高い金製品の需要が拡大しているほか、若年層を中心に、シルバーなど比較的安価な素材を使用した製品の人気も高まっている。

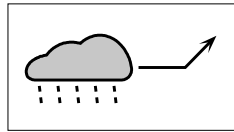
なお、地金価格の上昇が続くなか、市場の先行き不透明感から新規の仕入れを躊躇する動きがみられる。一方、例年通りの仕入れを行っている事業者のなかには、仕入価格の上昇に伴い資金繰りが逼迫している先も。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**コンピュータ数値制御装置は堅調推移**

コンピュータ数値制御装置は、工作機械や産業用ロボット需要の拡大に伴い、受注・生産が堅調に推移している。

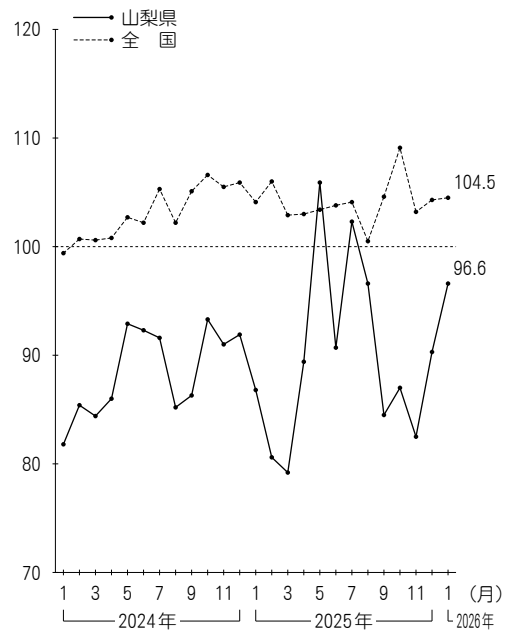
リードフレームは、産業機器向けの受注・生産が伸び悩んでいる一方、LED向けは堅調に推移している。

ワイヤーハーネスは、半導体製造装置向けの受注・生産が増勢を強めているほか、医療機器向けや工作機械向けも堅調に推移している。

プリント基板の受注・生産は、全体として横ばい圏で推移している。検査装置向けはやや弱含んでいる一方、産業機器向けは前年を上回っている。

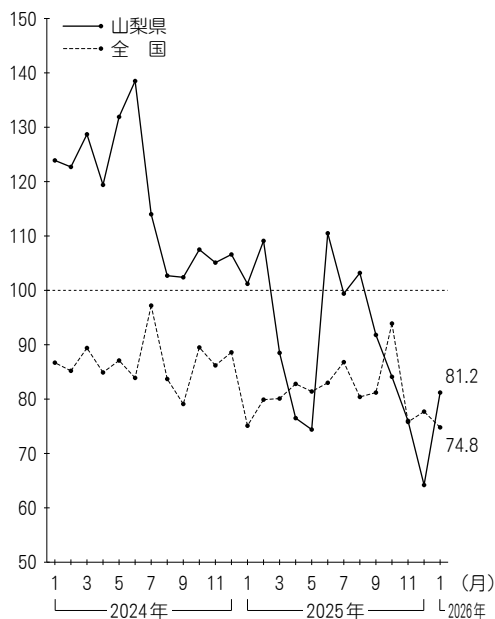
**電気機械工業生産指数推移**

(2020年=100、季節調整済)



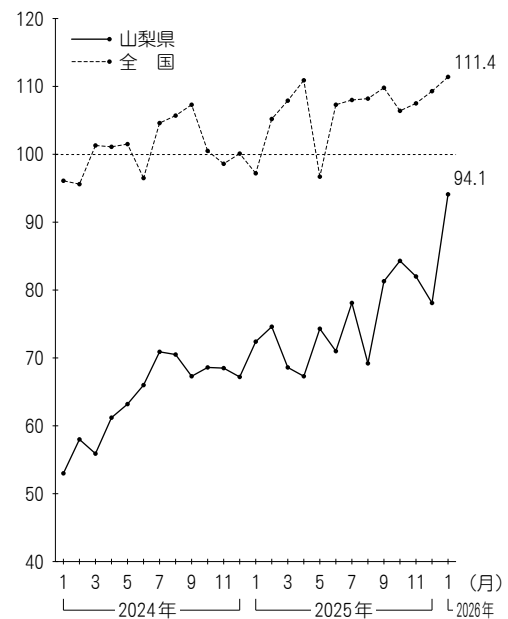
**情報通信機械工業生産指数推移**

(2020年=100、季節調整済)

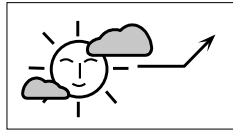


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(2020年=100、季節調整済)



## 生産用機械



### 半導体製造装置の受注・生産は好調に推移

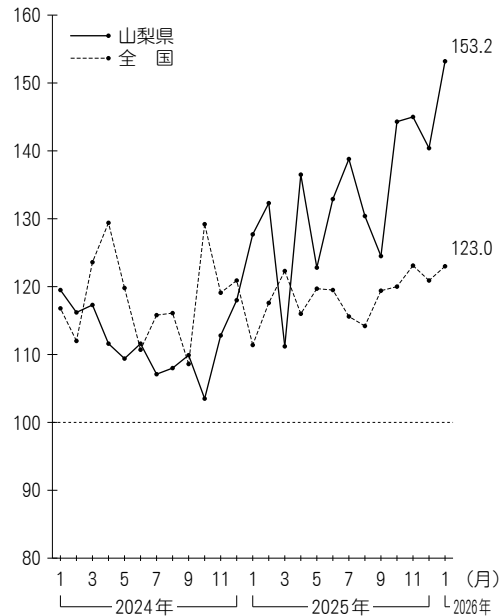
半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。足元では、急激な受注増加により繁忙を極めており、人員確保などの体制整備に苦慮している先もみられる。先行きについて、年内いっぱいには高稼働が続くとの声も聞かれ、本格回復到来への期待感が高まっている。

産業用ロボット及び関連部品は、人手不足による自動化需要の高まりなどを背景に、受注・生産が増加している。先行きについても、当面は堅調を維持する見通しにある。

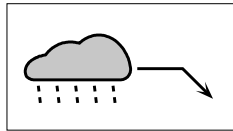
工作機械及び関連部品は、受注・生産が持ち直し傾向で推移しており、一部では繁忙感が強まっている。

### 生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## 輸送機械



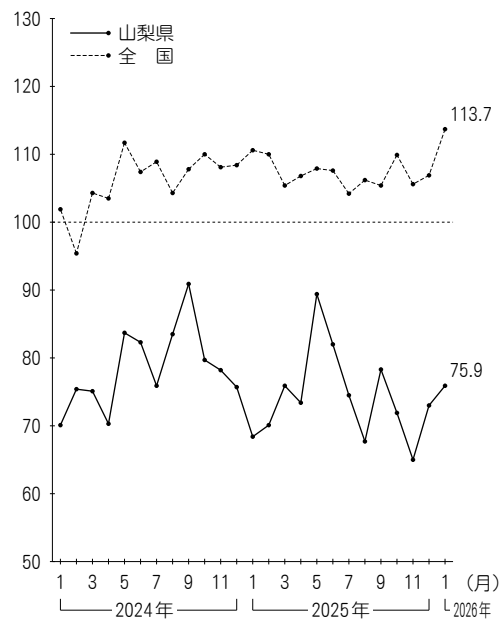
### 自動車部品の受注・生産は軟調に推移

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.6%減と2か月ぶりに前年を下回った。車種別で見ると、乗用車が3.2%減、トラックが21.5%増、バスが12.1%減となった。なお、二輪車生産台数は11.2%減となり、5か月連続で前年を下回った。

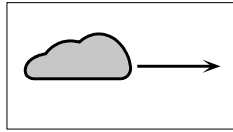
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品などによるばらつきはみられるが、総体では軟調に推移している。先行きについて、新車種向け部品の受注獲得や、部品の共用化に伴う既存部品の受注増加が見込まれるなど、明るさが窺われる一方、中東情勢の緊迫化による世界経済下振れの影響を懸念する声も聞かれる。

### 輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## 汎用・業務用機械



### 動力伝導装置の受注・生産は堅調に推移

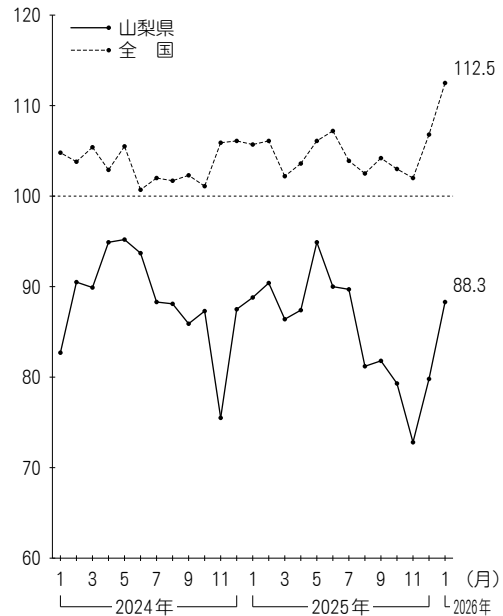
業務用プリンタの受注・生産は、大型機器向け部品が前年を下回っている一方、レシートプリンタなどの小型機器向け部品は、海外需要の拡大により好調に推移している。

動力伝導装置の受注・生産は、堅調に推移している。建設機械向けが持ち直しているほか、データセンターに設置される発電機向けも、当面高稼働を維持する見通しにある。

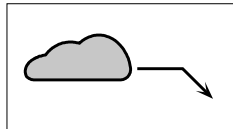
運搬機械は、受注・生産が堅調に推移している。国内向けについてはインフラ向けが新規需要、更新需要ともに旺盛であるが、建設事業者の人手不足による工事遅延などがボトルネックとなり、生産がやや頭打ちとなっている。

### 汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



## 建設



### 民間工事は力強さを欠く

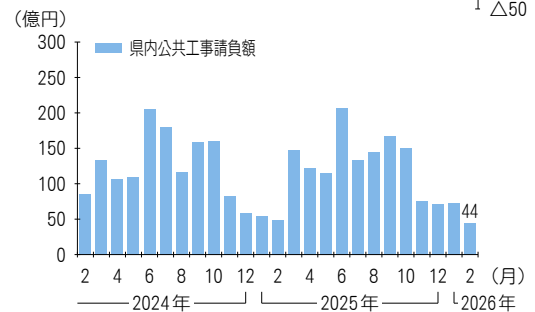
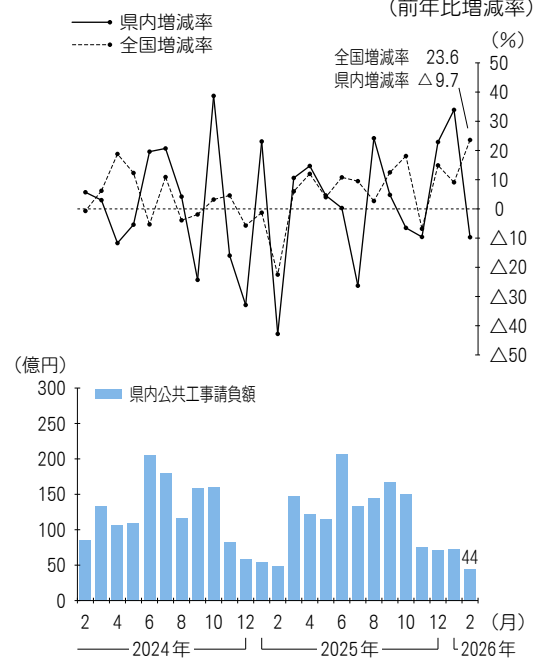
2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は44億4000万円、前年同月比9.7%減と、3か月ぶりの減少。発注者別では、国（前年同月比487.9%増）、市町村（同23.2%増）が増加した一方、県（同26.1%減）は減少した。2025年度の累計（2025年4月～2026年2月）は1,299億6100万円で、前年度を1.4%上回っている。

民間工事は、住宅関連に持ち直しの兆しが窺われるが、工場などの非住宅関連の案件は少なく、全体としては力強さを欠いている。

なお、現場の効率化を妨げる、事務作業や施工主との調整作業などを現場監督から分離するため、専門人材を確保する動きがみられる。

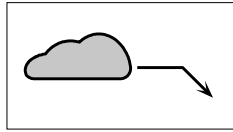
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## 商業



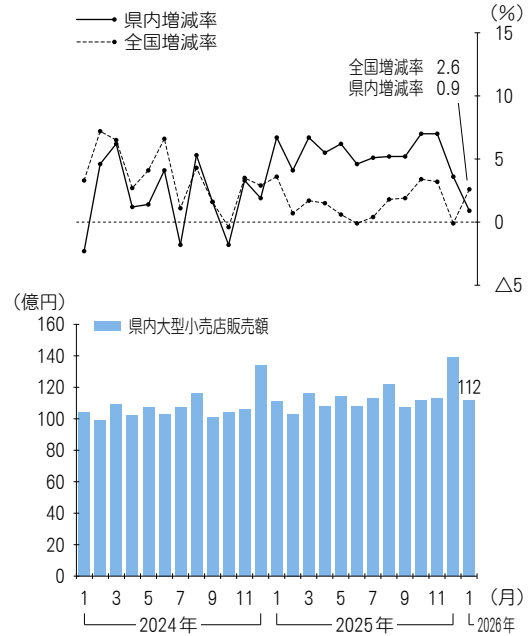
### 総体では盛り上がりを欠く

2月～3月の商況をみると、食料品や衣料品、家電品の一部に底堅い動きがみられるが、長引く物価高を背景に生活必需品を中心に選別的な購買行動がみられ、総体では盛り上がりを欠いている。

品目別にみると、食料品は、節分などイベント消費に底堅さも窺われるが、節約志向の高まりから、全体的には弱めの動き。家電品は、エアコンが好調に推移したものの、パソコンに一服感がみられ、全般的には前年並み。衣料品は、出足の鈍かった春物が気温の上昇に伴い持ち直し。その他の品目では、化粧品がやや低調な一方、腕時計や宝飾品など高額品は堅調を維持。

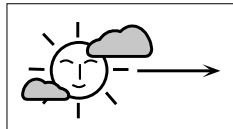
### 大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

## 観光



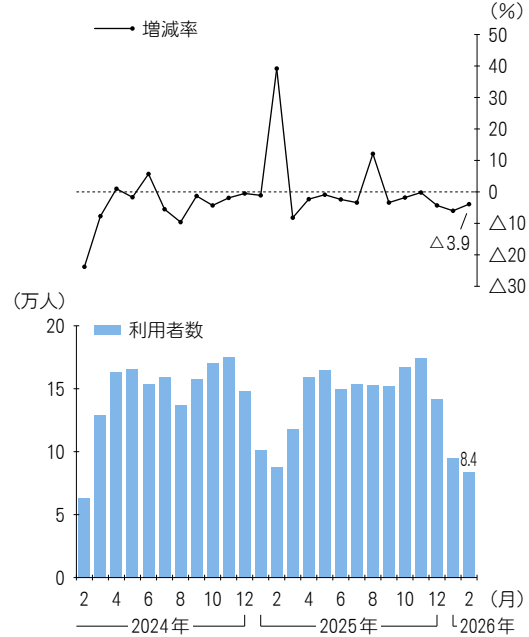
### 前年並みの入込みを確保

2月の県内観光は、外国人観光客の増勢が鈍化したものの、月後半は暖かい日が多く、閑散期にもかかわらず国内客が堅調で、全体としては前年並みの入込みを確保した。

地域別にみると、湯村温泉は、宿泊客数は減少したが、日帰り客がやや増加し、総体の入込みは前年並み。石和温泉は、外国人団体客が減少した一方、国内団体客は増加。下部温泉は、団体客が低調で、個人客も盛り上がりを欠く。富士北麓は、中国本土からの観光客の減少を他地域の外国人観光客と国内客が補い、増加基調を維持。八ヶ岳南麓は、宿泊施設、観光施設ともに、閑散期であり鈍い動き。

### 県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(3月を中心として)

### ■ 市川三郷町が「財政非常事態宣言」を解除

市川三郷町は、3日、「財政非常事態宣言」を3月末で解除すると公表した。

同町によると、解除の理由として、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が解除の目安としていた95%を2024、2025年度ともに下回る見込みであること、実質単年度収支も2年連続で黒字となる見通しであることを挙げている。

なお、同町は2023年9月に財政状況の悪化から同宣言を行い、公共施設の統廃合や一般行政経費の削減などに取り組んでいた。

### ■ 甲府市中心市街地の空き店舗数は109軒

甲府市は、10日、2025年度の中心市街地区域内における店舗・空き店舗・空き地・駐車場調査結果を公表した。

これによると、店舗総数1,141軒のうち、空き店舗数は109軒で、前年度比8軒増加した。また、店舗総数に占める空き店舗の割合は9.6%で、同0.6ポイント上昇した。

なお、2009年度の調査開始時と比べると、店舗総数は255軒、空き店舗数も123軒減少している。

### ■ リニア「山梨県駅」が着工

JR東海は、11日、リニア中央新幹線「山梨県駅」の起工式を行った。

同社によると、リニア中央新幹線の東京・品川一名古屋間の駅において、これまで未着工であったのは山梨県のみであった。今回の着工により、すべての駅で工事が始まることとなる。駅舎について、高さは32mの4階建て、全長は1.2kmで計画されており、外観イメージもあわせて公開された。工事が順調に進めば、2031年12月の完成を予定している。

### ■ 県内公示地価が34年連続で下落

国土交通省は、17日、2026年1月1日現在の公示地価を公表した。

これによると、山梨県内の全用途の平均価格(1平方メートル当たり)は42,500円で、前年と比べて0.1%下落した。34年連続の下落となったものの、下落幅は前年に比べて0.1ポイント縮小している。

なお、用途別では、前年と比べて工業地が1.7%、商業地が0.2%の上昇となった一方、住宅地は0.3%の下落となった。

### ■ 県人口、5年連続社会増加

山梨県は、24日、2025年度の常住人口調査結果を公表した。

これによると、2025年10月1日現在の県の人口は783,870人で、前年より6,345人減少し、24年連続の減少となった。このうち、死亡者数が出生児数を上回る自然減少が6,988人となった一方、転入者数が転出者数を上回る社会増加が643人となり、社会増加は5年連続となっている。市町村別では、昭和町、富士河口湖町、南アルプス市、鳴沢村で人口増加となった。

### ■ 甲府工業高校に新学科を開設

山梨県は、30日、甲府工業高校にデジタル系人材育成のための新学科を2030年春に開設すると公表した。

県によると、山梨県立大学の飯田キャンパス内に高校機能を整備し、同大学に2028年に開設される予定の「メイカーズ学科(仮称)」と一体化することで、7年間の一貫教育を行う。教育方針としては、課題解決型の学習を重視し、地域や社会を牽引する次世代のリーダーを育成していくとしている。

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	135.2	113.3	156.7	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7	1,073	6.6	100.2	△ 8.2	101.8	△ 5.3	124.9	△ 28.4	147.4	124.4	159.7	107.8	2.7
2025年	783,870	△ 0.8									143.3	130.3	165.5	111.4	3.3
2025. 2	787,592	△ 0.7	47	19.8	105.7	△ 0.7	108.1	0.7	117.1	△ 25.0	146.3	127.7	170.2	110.4	3.7
3	786,814	△ 0.7	72	21.9	95.3	△ 4.7	101.2	△ 2.8	117.1	△ 20.8	142.3	130.8	167.0	110.8	4.0
4	784,497	△ 0.7	64	△ 1.3	106.2	6.3	106.6	5.3	126.6	△ 8.1	144.6	132.7	165.8	110.9	3.6
5	785,309	△ 0.8	96	△ 14.0	108.1	1.8	107.5	1.9	126.5	5.7	146.0	136.9	170.0	111.1	3.6
6	784,942	△ 0.8	208	11.3	104.4	3.6	110.7	10.4	130.8	8.3	144.5	132.1	166.9	111.1	3.0
7	784,639	△ 0.8	101	10.9	107.8	7.9	109.3	11.5	122.7	2.9	145.7	132.6	170.2	111.3	3.1
8	784,431	△ 0.8	69	42.5	103.5	5.2	108.3	6.3	124.0	7.7	146.4	130.4	166.6	111.6	3.1
9	784,175	△ 0.8	63	0.4	99.3	1.9	104.3	7.0	123.2	△ 0.2	144.7	130.0	166.3	111.4	3.2
10	783,870	△ 0.8	73	4.2	108.3	10.5	112.0	11.1	115.7	△ 6.3	156.1	137.7	168.0	112.4	3.0
11	783,797	△ 0.8	82	△ 6.0	104.2	4.7	107.0	2.7	120.9	0.6	146.7	135.2	163.7	112.4	2.8
12	783,149	△ 0.8	141	24.5	102.7	1.1	104.5	2.8	119.8	△ 2.8	143.3	130.3	165.5	112.1	2.1
2026. 1	782,503	△ 0.8	96	5.2	112.8	8.5	113.4	6.9	129.4	△ 0.2	153.2	131.4	178.9	112.1	1.1
2	781,236	△ 0.8	49	2.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.3	116.0	108.5	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4	752,321	4.4	101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.4	116.3	110.6	108.5	2.7
2025年	123,210	△ 0.5									110.4	114.5	112.1	111.9	3.2
2025. 2	123,441	△ 0.5	66,017	4.6	102.0	0.3	100.7	1.3	101.6	△ 0.7	107.1	116.6	111.9	110.8	3.7
3	123,420	△ 0.5	42,059	15.8	101.4	0.0	99.3	△ 0.8	101.7	△ 0.6	107.1	115.8	111.9	111.1	3.6
4	123,397	△ 0.5	66,199	12.7	100.5	△ 0.7	99.2	△ 0.8	101.1	△ 1.2	104.2	115.7	113.3	111.5	3.6
5	123,342	△ 0.5	136,271	△ 0.1	101.8	△ 2.9	100.4	△ 3.0	100.0	△ 3.0	104.2	115.8	114.3	111.8	3.5
6	123,371	△ 0.5	25,252	△ 7.3	101.5	3.4	100.3	2.9	99.7	△ 3.0	105.2	115.7	113.8	111.7	3.3
7	123,367	△ 0.5	67,773	67.7	100.5	△ 1.5	98.8	△ 2.5	100.1	△ 2.3	106.0	114.9	113.9	111.9	3.1
8	123,268	△ 0.5	74,722	28.6	99.2	△ 3.3	98.9	△ 2.5	99.5	△ 2.9	106.9	113.7	112.8	112.1	2.7
9	123,192	△ 0.5	42,863	0.6	101.0	2.2	99.6	1.6	99.8	△ 2.3	108.0	114.9	113.0	112.0	2.9
10	123,219	△ 0.5	52,323	6.3	101.6	0.1	100.5	0.2	99.9	△ 1.9	109.1	115.6	113.0	112.8	3.0
11	p123,190	△ 0.5	114,130	9.4	99.6	△ 4.2	99.5	△ 3.0	98.0	△ 4.1	109.6	114.9	113.3	113.2	2.9
12	p123,160	△ 0.5	44,106	4.6	100.2	0.9	98.4	0.3	98.6	△ 2.8	110.4	114.5	112.1	113.0	2.1
2026. 1	p122,950	△ 0.5	82,682	4.6	104.5	0.7	102.1	1.2	97.8	△ 4.3	112.1	117.9	112.2	112.9	1.5
2	p122,860	△ 0.5			p102.3	0.3	p100.5	△ 0.2	p98.1	△ 3.4				112.2	1.3
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2023年	1,269	△0.6	980	4.8	216	△3.8	612	5.3	328	△0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,588	1.6
2024年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△6.5	16,951	△4.8	13,888	△4.8
2025年			1,025	2.5	224	1.8	673	3.1	340	0.1	20,030	3.4	17,317	2.2	14,778	6.4
2025.2	103	4.1	74	0.7	16	△4.0	50	△1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	108	5.5	83	2.4	16	0.4	55	2.7	31	0.1	1,524	1.9	1,337	△0.4	1,165	25.9
5	114	6.2	86	2.4	16	6.0	55	3.8	31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
6	108	4.6	86	4.3	19	9.8	57	4.8	28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
7	113	5.1	92	2.3	20	△9.3	59	3.0	30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△7.7
8	122	5.2	95	3.4	19	△4.7	59	△0.2	29	△3.8	1,216	△14.0	1,034	△14.5	989	△5.5
9	107	5.2	85	1.7	17	1.8	55	3.8	25	△1.1	1,859	0.9	1,574	△2.5	1,453	1.0
10	112	7.0	86	1.1	17	12.9	55	3.3	27	0.8	1,680	△6.2	1,430	△9.3	1,277	△2.5
11	113	7.0	85	3.7	19	9.7	58	7.1	28	0.4	1,640	△4.2	1,403	△6.8	1,175	△5.1
12	139	3.6	88	0.6	23	0.0	62	1.7	35	△4.9	1,380	△7.7	1,141	△11.0	1,066	△4.8
2026.1	112	0.9	81	0.5	22	6.0	54	3.6	25	0.3	1,592	△5.9	1,347	△9.1	1,163	△1.3
2	p104	0.6	p75	1.0	p17	2.0	p54	7.8	p23	△3.2	1,659	△6.2	1,438	△9.1	1,340	10.7
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2023年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,199	6.9	33,988	1.7	2,886	△5.6	2,518	△4.9	1,558	△10.7
2025年	230,150	1.5	133,212	3.4	49,214	4.1	94,129	5.5	33,917	△0.2	2,921	1.2	2,528	0.4	1,667	7.0
2025.2	17,286	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	19,328	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,867	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	18,025	1.5	10,779	3.4	3,577	1.1	7,630	6.7	3,008	△0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
5	18,495	0.6	11,223	4.2	3,697	4.7	7,792	6.5	3,089	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
6	18,821	△0.1	11,211	5.1	4,261	5.6	7,981	6.5	2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
7	19,259	0.4	11,900	3.6	4,320	△4.8	8,241	5.7	3,006	1.0	254	△4.2	220	△4.1	138	△2.6
8	19,277	1.8	11,845	3.3	4,099	5.4	8,094	3.4	2,880	△3.5	188	△10.6	160	△11.5	115	△4.3
9	17,993	1.9	11,000	3.0	3,975	5.4	7,631	4.7	2,546	△2.3	268	△3.2	229	△4.7	163	△0.9
10	18,815	3.4	11,318	2.6	3,679	11.0	7,856	5.9	2,716	0.2	250	△4.3	214	△7.6	147	2.9
11	19,903	3.2	10,941	3.9	4,122	7.6	7,955	7.9	2,862	1.0	237	△6.1	201	△9.2	135	△3.4
12	23,809	△0.1	11,656	2.5	4,927	0.4	8,654	2.3	3,338	△2.6	214	0.6	181	△1.7	124	3.8
2026.1	19,733	2.6	10,685	1.8	4,534	9.6	7,695	4.3	2,498	1.6	230	△4.2	200	△7.7	139	1.1
2	p17,725	1.8	p10,014	2.2	p3,719	2.9	p7,445	5.6	p2,257	△1.2	245	△7.2	211	△9.8	151	3.2
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) pは速報値

### 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024年	339,741	△0.4	103.0	△3.0	335,613	0.5	13.3	△14.3	159,482	3.8	31,996	△6.9	70,378	△2.6	2.20	1.28	28,196	△9.0
2025年	319,035	△6.1	93.6	△9.1														
2025.2	356,538	21.0	105.5	16.7	267,044	△2.7	14.1	13.7	159,219	2.3	2,771	△6.8	5,840	△2.3	2.25	1.28	2,052	△2.7
3	425,322	35.7	125.4	30.4	293,275	0.2	14.9	7.2	159,709	0.3	2,622	△5.3	5,661	△7.6	2.25	1.30	2,000	△7.2
4	257,562	△19.9	75.9	△22.6	273,437	△2.9	15.3	7.7	162,136	0.4	3,440	△3.3	6,088	△2.2	2.24	1.31	2,040	△5.5
5	269,451	△45.5	79.2	△47.4	290,896	3.0	14.2	18.4	162,025	1.6	2,739	△5.1	6,124	5.0	2.25	1.31	2,333	△2.8
6	417,464	51.3	122.8	47.0	441,694	1.7	14.2	8.4	161,865	2.0	2,342	0.0	5,324	△9.8	2.11	1.30	2,517	5.6
7	362,920	25.6	106.5	21.8	407,614	△6.1	13.7	3.8	160,569	0.0	2,471	△7.1	5,521	△7.4	2.12	1.29	2,917	7.3
8	291,630	△3.2	85.4	△6.0	286,518	△1.2	12.8	△3.7	162,135	△0.3	2,156	△5.0	5,101	△1.6	2.22	1.28	2,883	8.1
9	269,662	△21.5	79.1	△24.0	280,296	1.8	13.8	3.0	161,475	0.0	2,535	3.9	5,684	△0.6	2.17	1.31	2,954	14.4
10	276,672	△19.9	80.4	△22.4	275,332	1.4	15.2	17.8	159,732	△0.4	2,745	△1.6	6,161	△6.0	2.16	1.31	2,887	16.7
11	269,021	△20.1	78.2	△22.3	293,797	3.0	15.4	8.4	159,703	△1.8	2,059	△6.7	5,085	△1.3	2.18	1.32	2,627	13.5
12	341,421	△17.7	99.5	△19.4	603,722	△3.0	15.8	6.8	160,066	△1.3	2,144	6.1	5,334	△0.4	2.01	1.32	2,548	14.7
2026.1	330,403	13.6	96.3	12.4	p292,436	6.9	p14.1	2.3	p160,359	1.7	3,352	△2.4	6,866	△1.8	2.15	1.32	2,560	15.2
2											2,504	△9.6	5,801	△0.7	2.44	1.34	2,375	15.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

### 全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△3.9	31,027	5.0	4,409	△2.1	9,952	△3.1	2.26	1.25	176	2.5
2025年	346,297	6.5	35.0	△2.8	408,035	2.6	14.8	1.4	31,317	0.9							176	2.5
2025.2	313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△7.9	840	△5.9	2.31	1.25	165	2.4
3	382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△1.2	807	△3.0	2.27	1.25	180	2.5
4	363,182	5.3	76.4	0.2	338,252	2.3	15.1	3.4	31,362	1.0	514	△1.1	840	2.2	2.26	1.25	188	2.5
5	351,466	10.3	87.6	2.9	337,884	1.2	13.9	2.2	31,471	1.1	392	△4.5	786	△5.2	2.18	1.23	183	2.5
6	323,202	7.7	41.6	4.7	625,297	3.8	14.5	1.4	31,495	1.0	349	3.6	772	△2.5	2.18	1.22	176	2.5
7	338,900	8.4	60.5	5.5	476,302	3.6	15.1	1.3	31,492	0.9	359	0.3	833	△1.2	2.18	1.22	169	2.3
8	347,325	9.0	68.6	2.5	332,555	1.7	14.0	0.0	31,408	0.9	322	1.4	744	△6.2	2.15	1.21	182	2.6
9	339,762	10.2	82.1	5.5	335,091	2.6	14.7	△0.7	31,368	0.9	353	0.9	781	△3.2	2.13	1.20	184	2.6
10	338,977	3.5	67.9	0.3	337,567	2.8	15.6	0.6	31,383	0.8	373	△1.1	860	△6.4	2.12	1.19	183	2.6
11	350,349	10.7	82.3	7.4	351,701	2.0	15.8	1.3	31,427	0.8	293	△6.3	719	△10.4	2.14	1.19	171	2.6
12	374,127	△1.3	37.0	△1.9	759,081	2.4	15.4	2.0	31,444	0.8	299	3.1	772	△2.4	2.14	1.20	166	2.6
2026.1	334,790	1.0	77.4	△1.5	338,915	1.9	14.3	2.1	31,335	0.8	408	2.7	866	△4.6	2.11	1.18	179	2.7
2											365	1.0	775	△7.8	2.10	1.19	180	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△0.1	2,557	4.5	868	△15.9	316,921	14.8	1,428	△1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025年	3,872	△2.3	2,388	△6.6	1,022	17.7	202,899	△36.0			40	△11.1	6,948	△26.5	53,669	0.7	23,542	4.1
2025.2	241	△2.4	138	△23.8	77	140.6	11,686	△44.5	49	△42.8	2	△60.0	297	△68.0	52,591	0.5	22,719	3.6
3	384	△0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△60.8	147	10.6	1	△50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△83.3	66	△94.3	53,001	0.2	22,976	4.1
5	235	△48.9	147	△40.0	74	10.4	17,892	△62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7	53,520	1.2	23,227	4.7
6	292	△18.2	198	△13.5	44	△24.1	14,924	△55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0	54,115	0.3	23,249	4.5
7	309	△12.0	198	△10.0	78	△20.4	21,010	43.3	133	△26.3	3	△40.0	812	△62.5	53,517	0.7	23,223	3.9
8	327	9.4	208	△9.2	97	142.5	8,231	△83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1	53,786	0.9	23,302	4.0
9	336	△13.4	207	△15.5	99	△20.8	7,876	△67.6	167	4.8	5	△28.6	1,353	13.7	53,275	0.8	23,369	4.3
10	512	64.6	250	16.3	155	176.8	19,181	29.2	150	△6.5	4	100.0	942	467.5	53,184	0.9	23,419	4.3
11	380	9.2	220	△12.0	127	71.6	16,456	△29.4	75	△9.6	6	500.0	408	308.0	53,657	1.2	23,386	4.6
12	283	6.8	209	7.7	29	△23.7	11,579	95.0	71	22.9	4	△55.6	331	△88.7	53,669	0.7	23,542	4.1
2026.1	254	12.4	125	△14.4	100	96.1	12,155	△43.2	73	33.9	3	△25.0	246	△77.3	53,327	1.0	23,566	3.9
2	426	76.8	178	29.0	193	150.6	8,769	△25.0	44	△9.7	4	100.0	340	14.5				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△3.4	2,181	△2.8	3,420	△0.6	42,655	△11.3	152,054	△2.1	10,006	15.1	23,435	△2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2025年	7,407	△6.5	2,013	△7.7	3,250	△5.0	39,451	△7.5			10,300	2.9	15,922	△32.1	100,551	1.9	64,522	5.3
2025.2	606	2.4	163	△0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△5.8	986	△30.7	99,966	1.2	61,620	3.4
4	562	△26.6	136	△23.7	249	△27.9	4,317	△4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△9.4	100,192	0.9	61,498	3.1
5	432	△34.4	119	△30.9	189	△30.5	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△15.1	904	△33.9	100,610	1.6	61,690	3.3
6	560	△15.6	160	△16.4	243	△14.0	3,113	△15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△3.8	100,344	1.6	62,333	3.8
7	614	△9.7	177	△11.1	274	△13.1	2,868	△18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△78.6	100,139	1.4	62,498	4.0
8	603	△9.8	175	△10.6	266	△8.1	2,791	△12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8	100,458	1.9	62,713	4.6
9	636	△7.3	183	△5.6	285	△8.2	3,606	△3.6	14,348	12.5	873	8.2	1,125	△15.3	100,131	2.2	63,020	5.1
10	719	3.2	181	△8.2	308	4.2	3,409	△9.5	13,327	18.1	965	6.2	1,275	△49.6	100,318	2.2	63,276	5.3
11	595	△8.5	179	△9.5	253	△5.5	2,498	△24.6	7,452	△6.8	778	△7.5	824	△48.6	101,392	2.6	63,771	5.3
12	621	△1.3	175	△1.8	255	△3.4	2,923	△6.3	7,799	14.9	928	10.2	2,982	53.7	100,551	1.9	64,522	5.3
2026.1	559	△0.4	144	6.6	240	△1.5	2,799	△4.4	6,180	9.1	887	5.6	1,198	△1.3	100,896	1.9	64,639	5.3
2	576	△4.9	155	△4.7	250	△2.7	3,051	△10.3	8,547	23.6	851	11.4	1,332	△22.3				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



## 子ども・子育て支援金制度について

2026年4月より「子ども・子育て支援金制度」が開始されます。今回は、本制度について紹介します。

本制度は子育てを社会全体で支えるための制度です。具体的には全世代の方や企業から医療保険の保険料にあわせて子ども・子育て支援金を集め、それを財源とし子育て世帯の支援を行うことで少子化に歯止めをかけ、日本の未来を支える仕組みとなっています。

少子化対策や子育て支援策は、子どもたちが生まれ、育まれ、健やかに成長していくためのものです。そして、その子どもたちが将来大人になり、社会を支えることで、その恩恵は社会全体にいきわたります。子どもを持ち、子育てをしている方だけでなく、独身の方や、既に子育てを終えられた方も含めて全世代が恩恵を受けることになるため、全世代で子育てを支える制度としています。

健康保険組合の加入者の場合、それぞれの負担は保険料率0.23%となり、労使折半で1人当たり平均月額550円程度（会社も同額を負担）と見込まれています。

子ども・子育て支援金を財源に行われる支援には、以下のようなものが挙げられます。

- ① 児童手当の所得制限を無くし、高校生年代までの子どもに支給します。さらに子どもが3人以上いる場合は3人目から金額を増額します。（2024年10月から開始済み）
- ② 「伴走型相談支援<sup>\*</sup>」の面談と合わせて妊娠届出時に5万円、妊娠後期以降に妊娠している子どもの数×5万円の給付を行います。（2025年4月から開始済み）
- ③ 両親がともに14日以上の子育て休業を取った場合、最大28日間、手取りの10割の給付を受けることができます。（2025年4月から開始済み）
- ④ 保育所等に通っていない生後6か月から満3歳未満の子どもが、時間単位で保育所などを柔軟に利用することができる「子ども誰でも通園制度」を開始します。子ども1人当たり10時間/月の利用が可能となります。（2026年4月開始）
- ⑤ 育児時短就業給付として、子どもが2歳未満の期間に時短勤務を選択した場合、時短勤務中の賃金の10%を支給します。（2025年4月開始済み）
- ⑥ 国民年金の第1号被保険者の育児期間に係る保険料を免除します。（2026年10月開始予定）

本制度による各種支援が軌道に乗ることで、日本の少子化が改善されることが期待されます。

※妊婦・その配偶者等に対して情報提供や相談等を行う事業

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224-1032  
山梨中央銀行 URL：  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>